



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 7 日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社
 コード番号 5727
 代表者 代表取締役社長 久留嶋 毅
 問合せ先責任者 総務部長 松原 浩
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>
 TEL (0467)87-2830
 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 3 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	21,911	19.5	7,146	38.3	7,002	36.3	3,968	33.2
18年9月中間期	18,333	25.9	5,168	29.5	5,135	28.2	2,978	26.9
19年3月期	38,098	—	10,943	—	10,830	—	6,234	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	65.41	—
18年9月中間期	49.08	—
19年3月期	102.75	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △3百万円 18年9月中間期 19百万円 19年3月期 △51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	45,529	32,367	70.9	532.17
18年9月中間期	36,039	26,635	73.8	438.96
19年3月期	41,076	29,980	72.8	493.00

(参考) 自己資本 19年9月中間期 32,290百万円 18年9月中間期 26,592百万円 19年3月期 29,913百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,959	△5,572	120	1,570
18年9月中間期	2,292	△2,359	△1,170	1,372
19年3月期	5,960	△4,984	△1,522	2,063

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	25.00	25.00
20年3月期	12.50	—	25.00
20年3月期(予想)	—	12.50	—

(注) 平成 19 年 3 月期の期末配当金には、記念配当 5 円が含まれております。

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	15.5	13,200	20.6	13,000	20.0	7,500	20.3	123.60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19年9月中間期 60,770,910株 18年9月中間期 60,770,910株 19年3月期 60,770,910株
- ② 期末自己株式数
- 19年9月中間期 93,795株 18年9月中間期 92,996株 19年3月期 93,380株
- (注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,825	22.7	5,972	38.4	6,284	36.8	3,778	37.5
18年9月中間期	13,707	29.6	4,315	40.3	4,595	43.9	2,748	46.6
19年3月期	27,932	—	8,528	—	8,996	—	5,348	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	62.27	
18年9月中間期	45.30	
19年3月期	88.14	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	40,472		29,742		73.5	490.18		
18年9月中間期	31,824		24,892		78.2	410.25		
19年3月期	35,690		27,556		77.2	454.15		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 29,742百万円 18年9月中間期 24,892百万円 19年3月期 27,556百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	33,200	18.9	10,500	23.1	11,000	22.3	6,600	23.4	108.77	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因により異なることがありますことをご承知おきください。

なお、平成19年8月1日に公表いたしました業績予想から変更はありません。業績予想に関する事項は5ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 経営成績****（1）経営成績に関する分析****（当中間期の経営成績）**

当中間連結会計期間（以下「当中間期」といいます。）における我が国経済は、企業収益が好調に推移する中、設備投資が堅調に推移し輸出も拡大するなど、景気は回復基調が続きました。しかし一方で、原油や素材の価格動向など、不透明な面も現われはじめました。

金属チタン業界は、世界の航空機産業の更なる拡大とアジアを中心とした一般産業需要の拡大により好調を持続し、当社は、これに対応するためフル操業を維持し製品の安定供給に務めました。

このような状況の下、金属チタンの販売量は前年同期に比べ増加し、販売価格の改善もあり、金属チタン事業は大幅な増収増益となりました。

触媒事業についても、ポリプロピレン需要の拡大を背景に増収増益となりましたが、電材事業については、大幅な原材料費の上昇を吸収できず営業損失となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比 19.5%増の 219 億 11 百万円、営業利益は前年同期比 38.3%増の 71 億 46 百万円、経常利益は前年同期比 36.3%増の 70 億 2 百万円、中間純利益は前年同期比 33.2%増の 39 億 68 百万円となりました。

金属チタン事業

金属チタンの需要は、航空機向けの需要が拡大したことに加え、化学プラント、海水淡水化プラント向けなどの一般工業向けや民生品向けの需要も堅調に拡大いたしました。需要拡大に伴い、販売価格も改善いたしました。一方、鉄鋼添加材向けについては、需要は堅調でしたが、販売価格は、世界的なスポンジの増産、スクラップの発生増を背景に低下いたしました。

その結果、当中間期のスポンジチタンの売上高は前年同期比 0.4%減の 46 億 9 百万円、チタンインゴットの売上高は、国内展伸材メーカーの増量要請に対応した結果、前年同期比 38.4%増の 83 億 48 百万円となりました。

また、高純度チタンも、半導体ターゲット材向けの需要が増加し、前年同期比 40.6%増の 12 億 70 百万円となりました。

チタン加工品も、提案型営業を一層推進するとともに、新規分野の開拓を進め、前年同期比 29.2%増の 22 億 71 百万円と売上げを伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比 23.9%増の 169 億 65 百万円、営業利益は、前年同期比 46.4%増の 72 億 8 百万円となりました。

電材事業

主要製品は、高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等の電子セラミックス原料であります。

主要用途である電子部品の需要は堅調でしたが、競争の激化や顧客要求の高度化、原料であるニッケル価格の高騰など、厳しい事業環境が続きました。このような中、既存顧客へのきめ細かな対応と新規顧客の開拓に取り組むとともに、製品の高付加価値化による販売量の拡大、コストアップの販売価格転嫁に努めました。

その結果、高純度酸化チタンの売上高は、前年同期比 7.7%減の 4 億 55 百万円、超微粉ニッケルの売上高は、前年同期比 12.7%増の 8 億 29 百万円となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、その他製品の増収もあり前年同期比 6.8%増の 14 億 98 百万

円となりました。営業利益は、増収となったものの、大幅な原材料費の上昇を吸収できず、前年同期に対し 2 億 46 百万円悪化し、△ 3 百万円の損失となりました。

触媒事業

主要製品は、プロピレン重合用高活性触媒「THC」であります。

当期におけるポリプロピレンの需要は、原料のナフサ価格の高値継続にもかかわらず、その樹脂特性から、アジアを中心に需要は堅調に推移いたしました。

一方、触媒競合メーカーの状況に関しては、各社とも販売活動を活発化しており今後ともその動きを注視していかなければならない状況であります。

こうした状況下、顧客ごとの技術サービスを継続展開し、個別要求への迅速な対応など顧客満足度向上を目指した積極的な営業活動を行い、主力製品である THC の販売量は、前期から更に増加いたしました。生産面では、増設した黒部事業所第 2 工場が商業運転を開始いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比 5.5% 増の 27 億 71 百万円となりました。営業利益については、増収に加え、前年同期においてたな卸資産の評価基準の変更による減益要因があったこともあり、前年同期比 53.4% 増の 9 億 71 百万円となりました。

技術開発の動向

金属チタン事業においては、スポンジチタン及びチタンインゴットの生産能力増強及び品質向上を目指した生産技術の改善・改良を継続的に進めております。開発した技術は、現工場での工程改善とともに、今後建設するスポンジ、インゴットそれぞれの新工場で実用化することにより、事業競争力の強化を図っていく考えであります。一方で、チタンの大幅コストダウンによる用途拡大を図るため、新製錬法の開発を鋭意進めております。

電材事業及び触媒事業でも、それぞれの事業強化のため、品質向上、技術力強化、新規製品開発等の研究開発に取り組んでおります。

以上のように既存事業の強化に注力する一方、当社の技術シーズを活かして、可視光応答型の光触媒の開発など、一層の事業領域拡大と新規事業の開拓に向けた研究開発も進めております。可視光応答型光触媒の開発については、パイロットプラントを設置し、企業化に向けた検討を進めております。

また、昨年 12 月、当社は、チッソ株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社との間で、太陽光発電用途ポリシリコン製造技術の実証化に関し合弁契約を締結いたしました。本技術では、当社が長年にわたり蓄積してきた金属チタン製造における電解技術を活用することとしております。今後、平成 20 年 6 月を目途に、太陽光発電用途ポリシリコンの量産化技術の確立を目指してまいります。

事業部門別・製品別売上高

（単位：百万円）

区 分	製 品 名	当中間期	(構成比率)	前年同期	増減率
金属チタン事業	スポンジチタン	4,609	(21.0%)	4,629	△0.4%
	チタンインゴット	8,348	(38.1%)	6,033	38.4%
	高純度チタン	1,270	(5.8%)	903	40.6%
	チタン加工品	2,271	(10.4%)	1,757	29.2%
	その他	465	(2.1%)	366	27.1%
	小 計	16,965	(77.4%)	13,689	23.9%
電 材 事 業	高純度酸化チタン	455	(2.1%)	493	△7.7%
	超微粉ニッケル	829	(3.7%)	736	12.7%
	その他	213	(1.0%)	173	23.2%
	小 計	1,498	(6.8%)	1,402	6.8%
触 媒 事 業	プロピレン重合用高 活性触媒「THC」 等	2,771	(12.7%)	2,627	5.5%
そ の 他 事 業	環境分析等	676	(3.1%)	613	10.3%
合 計		21,911	(100.0%)	18,333	19.5%

事業部門別営業利益

（単位：百万円）

区 分	当中間期	(構成比率)	前年同期	増減率
金属チタン事業	7,208	(88.4%)	4,924	46.4%
電 材 事 業	△3	(△0.0%)	242	—
触 媒 事 業	971	(11.9%)	633	53.4%
そ の 他 事 業	△19	(△0.2%)	38	—
合 計	8,156	(100.0%)	5,839	39.7%
消 去 又 は 全 社	△1,010		△ 671	—
連 結	7,146		5,168	38.3%

(当期の見通し)

金属チタンの需要は、航空機向け、一般工業向けともに好調を持続しております。業績については、当初予想通り順調に推移しており、平成 19 年 8 月 1 日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

資産の部は、生産能力増強投資に伴う有形固定資産の増加を主因に、前期末比 44 億 53 百万円増の 455 億 29 百万円となりました。

負債の部は、長期借入金、未払法人税等の増加を主因に、前期末比 20 億 65 百万円増の 131 億 61 百万円となりました。

純資産の部は、前期末比 23 億 87 百万円増の 323 億 67 百万円となりました。主な増加は、中間純利益 39 億 68 百万円であり、主な減少は、剰余金の配当 15 億 16 百万円であります。以上の結果、自己資本比率は、前期末の 72.8%から 70.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額 23 億 42 百万円による資金の減がありましたが、税金等調整前中間純利益 66 億 52 百万円、減価償却費 12 億 21 百万円等による資金の増があり、49 億 59 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金属チタン事業の生産能力増強を主体とした有形固定資産の取得による支出 54 億 40 百万円等により、△55 億 72 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入 20 億円、配当金の支払額△15 億 16 百万円等により、1 億 20 百万円となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前期末と比べ 4 億 93 百万円減の 15 億 70 百万円となりました。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率	51.5%	61.5%	68.8%	72.8%	70.9%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	87.8%	313.2%	1,437.9%	852.3%	562.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	3.4	1.3	0.3	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	22.1	47.5	160.7	168.1	341.3

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率

株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

総資産は、期末（中間期末）総資産額を使用しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表の短期借入金と長期借入金の合計額であります。

営業キャッシュ・フローは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（中間期については年換算（×2）した額）を使用しております。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関しては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性和安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

株主への配当金は、連結当期純利益の 20%程度を目安とし、設備投資、財務状況等を勘案して決定することとしております。

内部留保資金は、将来の成長と競争力強化のための設備投資等に充て、更なる業績の向上を図ってまいります。

この方針のもと、中間決算及び年度業績見通しを踏まえ、1 株当たり 12.5 円の間配当を実施させていただきます。また、年間では、期末配当金 12.5 円を加え、1 株当たり 25 円の配当金を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、東邦チタニウム株式会社（当社）並びに子会社 4 社及び関連会社 2 社により構成されており、金属チタン事業のほか、高純度酸化チタン等の電子セラミックス原料、プロピレン重合用触媒の製造・販売等の事業を行っております。

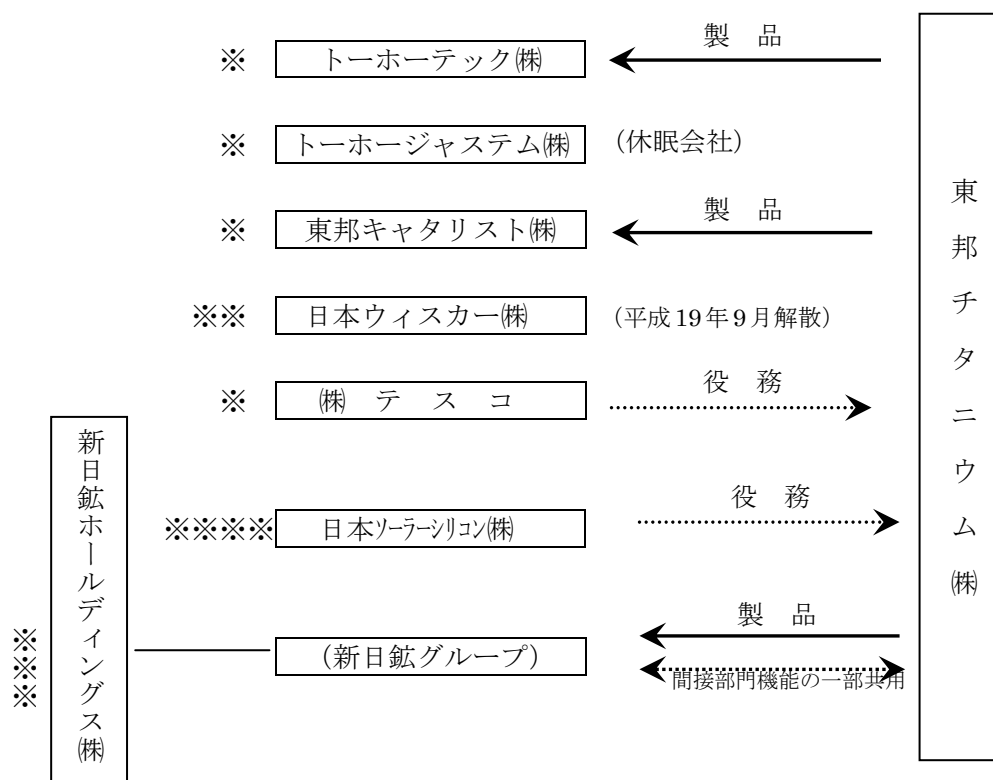
当社及び子会社・関連会社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品及び役務	会社名
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品、四塩化チタン	当社、トーホーテック(株)、トーホージャステム(株)（休眠会社）
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル	当社
触媒事業	プロピレン重合用触媒	東邦キャタリスト(株)
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工事用・生産用資材、工事施工管理等の請負、太陽光発電用途ポリシリコンの実証化研究等	(株)テスコ、日本ソーラーシリコン(株)、日本ウイスキー(株)

(注) 日本ウイスキー（株）は、平成 19 年 9 月 28 日の同社株主総会において、同年 9 月 30 日をもって解散することを決議いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。

- ※ 連結子会社
- ※※ 持分法適用関連会社
- ※※※ その他の関係会社（親会社等）
- ※※※※ 持分法非適用関連会社



3. 経営方針

当社は、以下の方針により、経営目標である「世界最強のチタン総合メーカー」の実現に向け、更なる企業努力を続け、皆様の期待に応えてまいります。

（1）会社の経営の基本方針

東邦チタニウムグループの経営理念は、以下の3つであります。

- ① 技術の絶えざる革新を進め、世界最高の製品を提供する。
- ② 自由闊達な気風のもと個人の能力を開発し、生きがいのある企業を目指す。
- ③ 社業の発展を通じ豊かな社会づくりに貢献する。

当社グループは、この経営理念のもと、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給すべく、以下の方針を掲げ、安定供給体制の構築、製品品質の向上、製造コストの低減等に取り組んでおります。

- ① 「技術」を重視し、技術力の向上を継続的に推し進める。
- ② 生産その他の事業運営体制の改善を通じ、原料、エネルギー、生産設備等の生産に関わる全ての資源を最も合理的かつ効率的に活用する。
- ③ 社内諸制度の見直し、職場風土の改善等を通じ、人的資源の活性化と有効活用を図る。

安全確保と環境保全は、事業の大前提であります。この認識のもと、設備・技術の改善や管理体制の強化により、安全操業の維持と環境汚染の防止に万全を期してまいります。また、原料、エネルギー等の原単位低減や当社の技術を活かしたリサイクルの推進等を通じ、限りある資源の有効活用に努めてまいります。

これらの実践により、株主にとっての企業価値の最大化を図るとともに、産業・社会が必要とする良質な素材を安定的に供給し、社会経済の発展に貢献してまいります。

（2）目標とする経営指標

収益性の重視を基本に、いかなる事業環境においても一定水準以上の業績の確保を図る観点から、「総資本経常利益率 15%以上、売上高経常利益率 15%以上を中長期的に維持する」ことを目標としております。

	目標値 (中長期的に維持)	(参考) 当中間期 (19年9月中間期)
総資本経常利益率 (ROA)	15%以上	32.3%
売上高経常利益率 (ROS)	15%以上	32.0%

(注) 当中間期の総資本経常利益率の算定において、経常利益は年換算（中間期×2）した額を使用しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

東邦チタニウムグループは、「チタン」をアイデンティティとする企業グループであり、チタンに関連した幅広い製品・事業分野を有しております。当社は、これら各事業の基盤強化を進めるとともに、その全体を「チタン」という幹とそこから派生する事業のグループとして捉え、企業価値の最大化を進めてまいります。

①金属チタン事業

金属チタンの需要は、近年、航空機向け、一般工業向け、民生品向けともに拡大しており、今後も好調に推移するものと見込まれます。

このような中、当社は、生産能力の増強が不可欠と考え、チタンインゴットに続きスポンジチタンについても北九州市における新工場建設に着手いたしました。

これにより当社は茅ヶ崎、日立及び北九州と複数の工場立地を有することとなり、それぞれの特性を活かして製品を作り分けするとともに、天災等の突発事態に係るリスクの分散を図ってまいります。

各製品の課題は、次のとおりであります。

（ア）チタンインゴット

チタンインゴットについては、北九州市八幡東区において、平成 20 年 4 月の営業運転開始を目指して大型 EB 炉（電子ビーム溶解炉）を持つ八幡工場を建設中であります。

八幡工場の大型 EB 炉は、世界最大級の能力を有する最新鋭の設備であり、チタンスクラップ活用によるリサイクル推進にも大きな力を発揮することになります。

新工場完成により、インゴット生産能力は年産 9,000 t から年産 19,000 t に増強されることとなります。また、将来の拡張計画として、更に年産 10,000 t の増強を想定しております。

（イ）スポンジチタン

スポンジチタンについては、茅ヶ崎工場において生産能力を年産 15,000 t から年産 16,000 t に増強したことに加え、北九州市若松区に新工場（若松工場）の建設を決定し、本年 11 月着工いたしました。若松工場は、省エネルギーかつ生産性の高い設備を採用するとともに、各工程間のレイアウトを最適化しています。

本計画は、平成 21 年までにスポンジ生産能力を年産 28,000 t まで引き上げるものであります（平成 21 年 12 月営業運転開始予定）。また、将来の拡張計画として、更に年産 12,000 t の増強を想定しております。

（ウ）高純度チタン

高純度チタンの主な用途は、半導体用スパッタリングターゲットであります。パソコンやデジタル家電向けの半導体需要の拡大により、販売量の一層の増大が予想されており、これに対応した増産を進めてまいります。

（エ）チタン加工品

チタン製品の加工・販売を行うトーホーテック株式会社は、当社グループの大きな課題である「チタンの新たな用途開発」の一翼を担う会社として、重要な役割を果たしております。当社グループの事業展開において、チタンの下流分野に繋がるトーホーテック株式会社を有することは、大きな強みであると認識しております。同社に関しては、これまでの純チタン中心から合金加工の分野にも事業の範囲を広げるべく、積極的な取組みを行ってまいります。

②触媒事業

触媒事業の東邦キャタリスト株式会社は、好調なポリプロピレン需要を背景に、順調に業容を拡大しております。

同社は、今後とも、営業、研究、技術及び製造が一体となって、顧客の要求の的確な把握と迅速な対応及び開発品の早期事業化を推進し、併せて全社一丸となったコスト削減及び品質安定化に取り組んでまいります。

黒部事業所の生産能力増強工事（THCの生産能力を年産135tから年産175tに増加）は、本年2月に完工し、順調に稼動しております。今後も販売量の伸びに応じてさらに生産能力の増強を行っていく計画であります。

③電材事業、その他

電材事業は、四塩化チタンを原料とした高純度酸化チタン、チタン製造の技術を応用した超微粉ニッケル等の電子セラミックス原料の製造を行い、主に電子部品材料向けに販売しております。超微粉ニッケルについては、競争激化、原料価格高騰などますます厳しくなる事業環境の中で、収益性を維持していくことが課題であります。

チタンの分析技術を活かした環境分析事業等を行う株式会社テスコは、環境保全が社会的に重視される中、特色ある製品・サービスを提供しております。

以上のほか、当社グループの技術シーズを活かして、可視光応答型光触媒、太陽光発電用途ポリシリコン、チタン酸カリウムなど環境問題を意識した新規分野への展開も進めております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,372		1,570		2,063	
2 受取手形及び売掛金	6,844		8,232		8,383	
3 たな卸資産	7,947		9,128		8,637	
4 繰延税金資産	544		740		570	
5 その他	397		589		441	
貸倒引当金	△19		△36		△36	
流動資産合計	17,086	47.4	20,225	44.4	20,060	48.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,908		6,318		4,869	
(2) 機械装置及び運搬具	8,101		9,418		7,911	
(3) 工具器具及び備品	280		306		284	
(4) 土地	1,647		1,766		1,766	
(5) 建設仮勘定	2,911		6,541		5,165	
有形固定資産合計	17,849	49.5	24,351	53.5	19,997	48.7
2 無形固定資産	230	0.7	99	0.2	129	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	495		422		504	
(2) 繰延税金資産	226		141		228	
(3) その他	276		320		179	
貸倒引当金	△125		△31		△24	
投資その他の資産合計	873	2.4	852	1.9	888	2.2
固定資産合計	18,953	52.6	25,304	55.6	21,015	51.2
資 産 合 計	36,039	100.0	45,529	100.0	41,076	100.0

（百万円未満切捨て）

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,311		3,016		2,854	
2 短期借入金	1,950		1,450		1,700	
3 未払法人税等	1,936		2,805		2,468	
4 賞与引当金	748		799		759	
5 役員賞与引当金	36		61		98	
6 その他	1,613		2,437		2,516	
流動負債合計	8,596	23.9	10,571	23.2	10,397	25.3
II 固定負債						
1 長期借入金	500		2,300		400	
2 退職給付引当金	114		87		84	
3 役員退職慰労引当金	194		—		213	
4 その他	—		201		—	
固定負債合計	808	2.2	2,589	5.7	698	1.7
負債合計	9,404	26.1	13,161	28.9	11,096	27.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	4,812	13.4	4,812	10.6	4,812	11.7
2 資本剰余金	5,872	16.3	5,872	12.9	5,872	14.3
3 利益剰余金	15,756	43.7	21,464	47.2	19,012	46.3
4 自己株式	△66	△0.2	△71	△0.2	△68	△0.2
株主資本合計	26,374	73.2	32,077	70.5	29,628	72.1
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	152	0.4	197	0.4	215	0.5
2 繰延ヘッジ損益	66	0.2	14	0.0	70	0.2
評価・換算差額等合計	218	0.6	212	0.4	285	0.7
III 少数株主持分	42	0.1	77	0.2	66	0.2
純資産合計	26,635	73.9	32,367	71.1	29,980	73.0
負債純資産合計	36,039	100.0	45,529	100.0	41,076	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	(百万円未満切捨て)					
	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	18,333	100.0	21,911	100.0	38,098	100.0
II 売上原価	10,944	59.7	12,049	55.0	22,426	58.9
売上総利益	7,388	40.3	9,862	45.0	15,672	41.1
III 販売費及び一般管理費	2,219	12.1	2,716	12.4	4,728	12.4
営業利益	5,168	28.2	7,146	32.6	10,943	28.7
IV 営業外収益						
1 受取利息	1		1		2	
2 受取配当金	10		1		12	
3 固定資産賃貸料	18		3		23	
4 受取技術料	14		—		26	
5 持分法による投資利益	19		—		—	
6 雑収入	21		32		53	
営業外収益合計	86	0.5	39	0.2	118	0.3
V 営業外費用						
1 支払利息	20		15		39	
2 売上割引	31		48		65	
3 支払手数料	—		55		—	
4 為替差損	41		38		21	
5 持分法による投資損失	—		3		51	
6 雑損失	25		21		52	
営業外費用合計	119	0.7	183	0.8	231	0.6
経常利益	5,135	28.0	7,002	32.0	10,830	28.4
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益	—		—		5	
2 国庫補助金受贈益	18		28		18	
3 補助金収入	—		7		—	
4 貸倒引当金戻入	3		—		0	
特別利益合計	22	0.1	36	0.2	24	0.1
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	59		255		171	
2 固定資産売却損	—		—		9	
3 たな卸資産廃棄損	—		5		—	
4 ゴルフ会員権評価損	—		2		—	
5 ゴルフ会員権売却損	0		—		0	
6 減損損失	—		—		81	
7 移転補償金	20		—		20	
8 株式譲渡契約に基づく補償費	—		123		—	
特別損失合計	79	0.4	386	1.8	282	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	5,078	27.7	6,652	30.4	10,572	27.8
法人税、住民税及び事業税	1,919	10.5	2,694	12.3	4,208	11.0
法人税等調整額	169	0.9	△33	△0.1	94	0.3
少数株主利益	10	0.1	21	0.1	34	0.1
中間(当期)純利益	2,978	16.2	3,968	18.1	6,234	16.4

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（百万円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,812	5,872	13,754	△60	24,378
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△910	—	△910
役員賞与（注）	—	—	△67	—	△67
中間純利益	—	—	2,978	—	2,978
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
その他有価証券評価差額金の増減	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益の増減	—	—	—	—	—
少数株主持分の増減	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,001	△5	1,995
平成18年9月30日残高	4,812	5,872	15,756	△66	26,374

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	145	—	145	36	24,561
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△910
役員賞与（注）	—	—	—	—	△67
中間純利益	—	—	—	—	2,978
自己株式の取得	—	—	—	—	△5
その他有価証券評価差額金の増減	6	—	6	—	6
繰延ヘッジ損益の増減	—	66	66	—	66
少数株主持分の増減	—	—	—	5	5
中間連結会計期間中の変動額合計	6	66	72	5	2,074
平成18年9月30日残高	152	66	218	42	26,635

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）（百万円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,812	5,872	19,012	△68	29,628
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,516	—	△1,516
中間純利益	—	—	3,968	—	3,968
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
その他有価証券評価差額金の増減	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益の増減	—	—	—	—	—
少数株主持分の増減	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,451	△2	2,449
平成19年9月30日残高	4,812	5,872	21,464	△71	32,077

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	215	70	285	66	29,980
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,516
中間純利益	—	—	—	—	3,968
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
その他有価証券評価差額金の増減	△17	—	△17	—	△17
繰延ヘッジ損益の増減	—	△55	△55	—	△55
少数株主持分の増減	—	—	—	10	10
中間連結会計期間中の変動額合計	△17	△55	△72	10	2,387
平成19年9月30日残高	197	14	212	77	32,367

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（百万円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,812	5,872	13,754	△60	24,378
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△910	—	△910
役員賞与（注）	—	—	△67	—	△67
当期純利益	—	—	6,234	—	6,234
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7
その他有価証券評価差額金の増減	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益の増減	—	—	—	—	—
少数株主持分の増減	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	5,257	△7	5,249
平成19年3月31日残高	4,812	5,872	19,012	△68	29,628

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	145	—	145	36	24,561
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△910
役員賞与（注）	—	—	—	—	△67
当期純利益	—	—	—	—	6,234
自己株式の取得	—	—	—	—	△7
その他有価証券評価差額金の増減	69	—	69	—	69
繰延ヘッジ損益の増減	—	70	70	—	70
少数株主持分の増減	—	—	—	29	29
連結会計年度中の変動額合計	69	70	139	29	5,419
平成19年3月31日残高	215	70	285	66	29,980

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間（当期）純利益	5,078	6,652	10,572
2 減価償却費	982	1,221	1,984
3 貸倒引当金の増加額（又は減少額(△)）	△3	7	△88
4 賞与引当金の増加額	49	39	60
5 役員賞与引当金の増加額（又は減少額(△)）	36	△36	98
6 退職給付引当金の増加額（又は減少額(△)）	6	3	△23
7 役員退職慰労引当金の減少額	△42	—	△22
8 受取利息及び受取配当金	△12	△3	△14
9 持分法による投資損失（又は利益(△)）	△19	3	51
10 投資有価証券売却益	—	—	△5
11 支払利息	20	15	39
12 ゴルフ会員権評価損	—	2	—
13 減損損失	—	—	81
14 固定資産売却損	—	—	9
15 固定資産除却損	59	255	171
16 たな卸資産廃棄損	—	5	—
17 売上債権の減少額（又は増加額（△））	△153	144	△1,693
18 たな卸資産の減少額（又は増加額（△））	50	△496	△640
19 仕入債務の増加額（又は減少額（△））	△28	162	513
20 未払費用の減少額	△168	△130	△24
21 未払消費税等の減少額	△100	△216	△70
22 役員賞与の支払額	△67	—	△67
23 その他	67	△366	370
小計	5,755	7,263	11,304
24 利息及び配当金の受取額	60	53	65
25 利息の支払額	△19	△14	△35
26 法人税等の支払額	△3,503	△2,342	△5,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,292	4,959	5,960
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△2,369	△5,440	△5,029
2 投資有価証券の売却による収入	—	—	32
3 投資有価証券の取得による支出	—	—	△2
4 その他	9	△132	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,359	△5,572	△4,984
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入	6,300	7,900	12,100
2 短期借入金の返済による支出	△6,200	△7,900	△12,000
3 長期借入による収入	—	2,000	—
4 長期借入金の返済による支出	△350	△350	△700
5 自己株式の取得による支出	△5	△2	△7
6 配当金の支払額	△910	△1,516	△910
7 少数株主への配当金の支払額	△4	△10	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,170	120	△1,522
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0	0
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,236	△493	△546
VI 現金及び現金同等物期首残高	2,609	2,063	2,609
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,372	1,570	2,063

（5）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社……東邦キャタリスト(株)、トーホーテック(株)、(株)テスコ、
トーホージャシステム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社……日本ウイスキー(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社

会社の名称……日本ソーラーシリコン(株)

持分法を適用しない理由……持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・原料・仕掛品……先入先出法による原価法

貯蔵品……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、売上総利益が47百万円、営業利益が57百万円、経常利益が57百万円、税金等調整前中間純利益が57百万円それぞれ減少しております。

② 無形固定資産……定額法。

ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

（追加情報）

当社及び子会社は、平成 19 年 6 月開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止することとし、慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。

この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」として表示しております。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象……………売掛金、設備輸入代金（予定取引）、借入金

③ ヘッジ方針

為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

（6）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	34,410 百万円	35,736 百万円	35,096 百万円
2. 担保に供している資産	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
建物及び構築物	3,690 百万円	4,278 百万円	3,662 百万円
機械装置及び運搬具	5,959 百万円	5,634 百万円	5,707 百万円
工具器具及び備品	240 百万円	205 百万円	225 百万円
土地	151 百万円	151 百万円	151 百万円
計	10,042 百万円	10,270 百万円	9,746 百万円

(被担保債務)

長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	500 百万円	—	250 百万円

3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が次の科目に含まれております。

受取手形	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	50 百万円	107 百万円	— 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物及び構築物	7 百万円	14 百万円	23 百万円
機械装置及び運搬具	51 百万円	225 百万円	142 百万円
工具器具及び備品	0 百万円	15 百万円	4 百万円
計	59 百万円	255 百万円	171 百万円
2. 固定資産売却損の内訳	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
機械装置及び運搬具	— 百万円	— 百万円	9 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	60,770,910	—	—	60,770,910

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	92,210	768	—	92,996

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	910	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	60,770,910	—	—	60,770,910

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	93,380	415	—	93,795

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,516	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	758	12.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	60,770,910	—	—	60,770,910

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	92,210	1,170	—	93,380

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	910	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,516	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,372百万円	1,570百万円	2,063百万円
現金及び現金同等物	1,372百万円	1,570百万円	2,063百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）（百万円未満切捨て）

事業区分	金属チタン事業	電材事業	触媒事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,689	1,402	2,627	613	18,333	—	18,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	314	4	0	13	332	△332	—
計	14,004	1,407	2,627	626	18,665	△332	18,333
営業費用	9,079	1,164	1,994	587	12,825	338	13,164
営業利益	4,924	242	633	38	5,839	△671	5,168

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）（百万円未満切捨て）

事業区分	金属チタン事業	電材事業	触媒事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,965	1,498	2,771	676	21,911	—	21,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	366	3	0	17	388	△388	—
計	17,332	1,502	2,771	693	22,299	△388	21,911
営業費用	10,124	1,506	1,800	712	14,143	621	14,765
営業利益	7,208	△3	971	△19	8,156	△1,010	7,146

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）（百万円未満切捨て）

事業区分	金属チタン事業	電材事業	触媒事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,565	2,562	5,462	1,508	38,098	—	38,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	750	10	0	33	795	△795	—
計	29,316	2,572	5,463	1,542	38,894	△795	38,098
営業費用	19,146	2,217	3,838	1,365	26,568	587	27,155
営業利益	10,169	354	1,625	177	12,326	△1,383	10,943

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、電材事業、触媒事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要製品等
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品、四塩化チタン
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル
触媒事業	プロピレン重合用触媒
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工所用・生産用資材、工事施工管理等の請負

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3. 会計処理基準に関する事項

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、「金属チタン事業」は39百万円、「電材事業」は4百万円、「触媒事業」は7百万円、「その他事業」は0百万円、「消去又は全社」は5百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

海外子会社及び海外事業所がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日） （百万円未満切捨て）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	2,395	1,636	2,085	6,118
連 結 売 上 高				18,333
海外売上高の連結 売上高に占める割合	13.1%	8.9%	11.4%	33.4%

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日） （百万円未満切捨て）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	2,614	1,512	1,656	5,784
連 結 売 上 高				21,911
海外売上高の連結 売上高に占める割合	11.9%	6.9%	7.6%	26.4%

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日） （百万円未満切捨て）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	4,968	3,097	4,156	12,222
連 結 売 上 高				38,098
海外売上高の連結 売上高に占める割合	13.0%	8.1%	10.9%	32.1%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州……………米国、カナダ

欧 州……………イギリス、フランス、ドイツ

アジア……………韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	年度末 残高 相当額
機械装置及び運搬具	15	6	8	86	9	76	10	2	7
工具器具及び備品	1,791	667	1,124	2,417	932	1,484	2,077	771	1,306
ソフトウェア	—	—	—	12	3	9	15	5	10
合計	1,806	673	1,132	2,516	946	1,570	2,103	778	1,324

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	401百万円	527百万円	467百万円
1年超	731百万円	1,043百万円	856百万円
合計	1,132百万円	1,570百万円	1,324百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	188百万円	294百万円	426百万円
減価償却費相当額	188百万円	294百万円	426百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 —

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	51	304	253
債 券	26	29	3

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 10 百万円

当中間連結会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	51	384	333
債 券	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 10 百万円

前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	51	413	361
債 券	—	—	—

3. 売却したその他有価証券 (百万円未満切捨て)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	32	5	—

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 10 百万円

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、前中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）、当中間連結会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日現在）、前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日現在）とも、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり 純資産額	438.96 円	1 株当たり 純資産額	532.17 円	1 株当たり 純資産額	493.00 円
1 株当たり 中間純利益	49.08 円	1 株当たり 中間純利益	65.41 円	1 株当たり 当期純利益	102.75 円
潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益	－円	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益	－円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	－円

(注) 算定上の基礎

1 株当たり中間（当期）純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
中間（当期）純利益（百万円）	2,978	3,968	6,234
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	2,978	3,968	6,234
普通株式の期中平均株式数（千株）	60,678	60,677	60,678

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間個別貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,272		1,550		2,030	
2 受取手形	157		129		92	
3 売掛金	4,586		5,693		5,244	
4 たな卸資産	5,944		6,431		6,540	
5 関係会社短期貸付金	2,120		2,755		1,813	
6 未収入金	321		212		373	
7 その他	552		938		569	
流動資産合計	14,956	47.0	17,711	43.8	16,664	46.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,805		4,485		3,759	
(2) 機械装置	6,494		6,195		6,225	
(3) 土地	1,647		1,766		1,766	
(4) 建設仮勘定	1,041		6,451		2,910	
(5) その他	581		588		598	
有形固定資産合計	13,570	42.7	19,487	48.2	15,261	42.7
2 無形固定資産	230	0.7	99	0.2	129	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	1,202		1,210		1,208	
(2) その他	1,887		1,988		2,451	
貸倒引当金	△ 24		△ 24		△ 24	
投資その他の資産合計	3,066	9.6	3,174	7.8	3,635	10.2
固定資産合計	16,867	53.0	22,761	56.2	19,025	53.3
資産合計	31,824	100.0	40,472	100.0	35,690	100.0

（百万円未満切捨て）

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		
I 流動負債						
1 買掛金	1,486		1,793		1,699	
2 短期借入金	1,350		1,406		1,385	
3 未払金	767		1,941		1,770	
4 未払法人税等	1,653		2,291		1,882	
5 賞与引当金	536		582		549	
6 役員賞与引当金	27		52		80	
7 その他	371		154		144	
流動負債合計	6,193	19.5	8,221	20.3	7,511	21.0
II 固定負債						
1 長期借入金	500		2,300		400	
2 退職給付引当金	95		70		68	
3 役員退職慰労引当金	141		—		152	
4 その他	—		137		—	
固定負債合計	737	2.3	2,507	6.2	621	1.8
負債合計	6,931	21.8	10,729	26.5	8,133	22.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	4,812	15.1	4,812	11.9	4,812	13.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	5,872	18.5	5,872	14.5	5,872	16.4
資本剰余金合計	5,872	18.5	5,872	14.5	5,872	16.4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	443	1.4	443	1.1	443	1.2
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	24	0.1	28	0.1	23	0.1
別途積立金	4,000	12.6	4,000	9.9	4,000	11.2
繰越利益剰余金	9,588	30.1	14,444	35.7	12,188	34.1
利益剰余金合計	14,055	44.2	18,916	46.8	16,655	46.6
4 自己株式	△66	△0.2	△71	△0.2	△68	△0.2
株主資本合計	24,674	77.5	29,530	73.0	27,271	76.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	152	0.5	197	0.5	215	0.6
2 繰延ヘッジ損益	66	0.2	14	0.0	70	0.2
評価・換算差額等合計	218	0.7	212	0.5	285	0.8
純資産合計	24,892	78.2	29,742	73.5	27,556	77.2
負債純資産合計	31,824	100.0	40,472	100.0	35,690	100.0

(2) 中間個別損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	13,707	100.0	16,825	100.0	27,932	100.0
II 売上原価	7,957	58.0	8,912	53.0	16,246	58.2
売上総利益	5,750	42.0	7,912	47.0	11,686	41.8
III 販売費及び一般管理費	1,434	10.5	1,939	11.5	3,157	11.3
営業利益	4,315	31.5	5,972	35.5	8,528	30.5
IV 営業外収益						
1 受取利息	15		30		38	
2 受取配当金	244		358		347	
3 固定資産賃貸料	51		33		103	
4 雑収入	34		29		76	
営業外収益合計	347	2.5	452	2.7	566	2.0
V 営業外費用						
1 支払利息	13		14		28	
2 為替差損	25		24		5	
3 支払手数料	—		55		—	
4 雑損失	28		46		65	
営業外費用合計	67	0.5	141	0.8	98	0.3
経常利益	4,595	33.5	6,284	37.4	8,996	32.2
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益	—		—		5	
2 国庫補助金受贈益	18		28		18	
3 補助金収入	—		7		—	
特別利益合計	18	0.1	36	0.2	24	0.1
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	47		124		113	
2 固定資産売却損	—		—		9	
3 たな卸資産廃棄損	—		5		—	
4 ゴルフ会員権売却損	0		—		0	
5 減損損失	—		—		81	
6 移転補償金	20		—		20	
7 株式譲渡契約に基づく補償費	—		123		—	
特別損失合計	67	0.5	253	1.5	224	0.8
税引前中間(当期)純利益	4,546	33.2	6,067	36.1	8,796	31.5
法人税、住民税及び事業税	1,651	12.0	2,214	13.2	3,357	12.0
法人税等調整額	146	1.1	75	0.4	90	0.3
中間(当期)純利益	2,748	20.1	3,778	22.5	5,348	19.2

(3) 中間個別株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（百万円未満切捨て）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	4,812	5,872	5,872	443	18	4,000	7,805	12,267	△60	22,891
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△910	△910	—	△910
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	—	△50	△50	—	△50
中間純利益	—	—	—	—	—	—	2,748	2,748	—	2,748
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△5	△5
その他有価証券評価差額金の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立て	—	—	—	—	8	—	△8	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）	—	—	—	—	△1	—	1	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	△0	—	0	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	6	—	1,782	1,788	△5	1,782
平成18年9月30日残高	4,812	5,872	5,872	443	24	4,000	9,588	14,055	△66	24,674

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	145	—	145	23,036
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△910
役員賞与（注）	—	—	—	△50
中間純利益	—	—	—	2,748
自己株式の取得	—	—	—	△5
その他有価証券評価差額金の増減	6	—	6	6
繰延ヘッジ損益の増減	—	66	66	66
固定資産圧縮積立金の積立て	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	6	66	73	1,856
平成18年9月30日残高	152	66	218	24,892

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日） （百万円未満切捨て）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	4,812	5,872	5,872	443	23	4,000	12,188	16,655	△68	27,271
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,516	△1,516	—	△1,516
中間純利益	—	—	—	—	—	—	3,778	3,778	—	3,778
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△2	△2
その他有価証券評価差額金の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立て	—	—	—	—	6	—	△6	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	△1	—	1	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	4	—	2,256	2,261	△2	2,259
平成19年9月30日残高	4,812	5,872	5,872	443	28	4,000	14,444	18,916	△71	29,530

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	215	70	285	27,556
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,516
中間純利益	—	—	—	3,778
自己株式の取得	—	—	—	△2
その他有価証券評価差額金の増減	△17	—	△17	△17
繰延ヘッジ損益の増減	—	△55	△55	△55
固定資産圧縮積立金の積立て	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	△17	△55	△72	2,186
平成19年9月30日残高	197	14	212	29,742

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（百万円未満切捨て）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	4,812	5,872	5,872	443	18	4,000	7,805	12,267	△60	22,891
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△910	△910	—	△910
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	—	△50	△50	—	△50
当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,348	5,348	—	5,348
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△7	△7
その他有価証券評価差額金の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立て	—	—	—	—	8	—	△8	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）	—	—	—	—	△0	—	0	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	△2	—	2	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	5	—	4,382	4,387	△7	4,379
平成19年3月31日残高	4,812	5,872	5,872	443	23	4,000	12,188	16,655	△68	27,271

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	145	—	145	23,036
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△910
役員賞与（注）	—	—	—	△50
当期純利益	—	—	—	5,348
自己株式の取得	—	—	—	△7
その他有価証券評価差額金の増減	69	—	69	69
繰延ヘッジ損益の増減	—	70	70	70
固定資産圧縮積立金の積立て	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	69	70	139	4,519
平成19年3月31日残高	215	70	285	27,556

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（4）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原料・仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 2～10年

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、売上総利益が41百万円、営業利益が48百万円、経常利益が49百万円、税引前中間純利益が49百万円それぞれ減少しております。

無形固定資産……………定額法。

ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（5）役員退職慰労引当金

（追加情報）

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、当社は取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止することとし、慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。

この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」として表示しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

（1）繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象……………売掛金、設備輸入代金（予定取引）、借入金

（3）ヘッジ方針

為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
減価償却累計額	27,120 百万円	28,121 百万円	27,685 百万円
2. 担保資産	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
土地	151 百万円	151 百万円	151 百万円
建物	3,376 百万円	3,951 百万円	3,332 百万円
機械装置等	6,513 百万円	6,166 百万円	6,262 百万円
計	10,042 百万円	10,270 百万円	9,746 百万円

(被担保債務)

子会社 東邦キャタリスト(株)
の長期借入金

(1年内返済予定額を含む)	500 百万円	—	250 百万円
---------------	---------	---	---------

3. 中間会計期間末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が次の科目に含まれております。

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
受取手形	15 百万円	9 百万円	— 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	93,380 株	415 株	—	93,795 株

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
機 械 装 置	—	—	—	57	3	54	—	—	—
車 両 運 搬 具	8	5	2	3	1	1	3	1	2
工具器具及び備品	1,702	637	1,064	2,279	880	1,399	1,986	732	1,253
ソフトウエア	—	—	—	6	2	4	9	4	5
合 計	1,710	643	1,067	2,347	888	1,459	1,999	738	1,260

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	381百万円	494百万円	446百万円
1年超	685百万円	964百万円	814百万円
合 計	1,067百万円	1,459百万円	1,260百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	179百万円	277百万円	407百万円
減価償却費相当額	179百万円	277百万円	407百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり 純資産額	410.25 円	1株当たり 純資産額	490.18 円	1株当たり 純資産額	454.15 円
1株当たり 中間純利益	45.30 円	1株当たり 中間純利益	62.27 円	1株当たり 当期純利益	88.14 円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	－円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	－円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	－円

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間（当期）純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	2,748	3,778	5,348
普通株式に係る中間（当期） 純利益（百万円）	2,748	3,778	5,348
普通株式の期中平均株式数 （千株）	60,678	60,677	60,678

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

事業区分	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
金属チタン事業	13,745	17,029	28,721
電材事業	1,520	1,434	2,818
触媒事業	2,722	3,288	5,021
その他事業	578	593	1,478
合計	18,567	22,346	38,040

(2) 受注状況

受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(百万円未満切捨て)

事業区分	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
金属チタン事業	13,689	16,965	28,565
電材事業	1,402	1,498	2,562
触媒事業	2,627	2,771	5,462
その他事業	613	676	1,508
合計	18,333	21,911	38,098

(注) セグメント間の内部売上は除いて表示しております。